

令和元年 6 月定例会

総務委員会説明資料

経営戦略部

監察局

出納局

目 次

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算	1
(1) 歳入歳出予算	1
ア 総括表	1
イ 課別主要事項説明	2
(2) 債務負担行為	9
(3) 地方債	10
2 その他の議案等	12
(1) 条例案等	12
(2) 専決処分の報告について	15
(3) 平成30年度繰越明許費繰越計算書	16

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分		補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳						一般財源
					特 定 財 源					県 債	
					国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		
秘 書 課		425,263	8,000	433,263				1,425			(8,000) 431,838
総 務 課		369,684	758,653	1,128,337	(115,179) 233,035			370			(643,474) 894,932
人 事 課		298,356	12,000	310,356		15	998	545			(12,000) 308,798
職 員 厚 生 課		2,934,719	1,277	2,935,996			41,342	637	(1,000) 5,000	716,000	(277) 2,173,017
財 政 課		76,616,147		76,616,147	363	761,505	422,289	2,799,452	2,000,000	95,000	70,537,538
管 財 課		1,299,151	108,327	1,407,478		11,872	24,156	15,498	(10,000) 67,000	(97,000) 267,000	(1,327) 1,021,952
税 務 課		30,499,077	281,555	30,780,632		6,376		400	(55,000) 55,000	(177,000) 177,000	(49,555) 30,541,856
スマート県庁推進課		800,729	18,000	818,729	2,391			10,465	71,106		(18,000) 734,767
総 務 事 務 管 理 課		127,955		127,955							127,955
監 察 局	監 察 評 価 課	174,305	35,000	209,305	(17,500) 17,500						(17,500) 191,805
	法 人 検 査 課	157,050	4,600	161,650	(14) 14						(4,586) 161,636
	法 制 文 書 課	20,226		20,226							20,226
出 納 局	会 計 課	406,860	3,250	410,110	(2,666) 2,666			11,500			(584) 395,944
	公共入札検査課	166,533		166,533							166,533
計		114,296,055	1,230,662	115,526,717	(135,359) 255,969	779,768	488,785	2,840,292	(66,000) 2,198,106	(274,000) 1,255,000	(755,303) 107,708,797
議 会 事 務 局		999,090	2,147	1,001,237				130			(2,147) 1,001,107
人事委員会事務局		132,404		132,404				612			131,792
監 査 事 務 局		185,394		185,394							185,394
計		1,316,888	2,147	1,319,035				742			(2,147) 1,318,293
総 計		115,612,943	1,232,809	116,845,752	(135,359) 255,969	779,768	488,785	2,841,034	(66,000) 2,198,106	(274,000) 1,255,000	(757,450) 109,027,090

() 数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

秘書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	273, 225		273, 225	
広 報 費	152, 038	8, 000	160, 038	① 広報費 (8, 000) ア ③新機軸の広報展開 8, 000
秘 書 課 合 計	425, 263	8, 000	433, 263	

総務課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	203, 217		203, 217	
文 書 費	323		323	
諸 費	390		390	
事 務 局 費	165, 754	758, 653	924, 407	① 私立学校振興費 (758, 653) ア 私立学校振興事業 758, 653
総 務 課 合 計	369, 684	758, 653	1, 128, 337	

人 事 課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	217,291		217,291	
人 事 管 理 費	81,065	12,000	93,065	① 人事費 (12,000) ア 働き方改革推進事業 12,000
人 事 課 合 計	298,356	12,000	310,356	

職員厚生課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	2,753,354		2,753,354	
職 員 厚 生 費	173,614	1,277	174,891	① 福利施設等管理費 (1,277)
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	7,751		7,751	
職員厚生課 合 計	2,934,719	1,277	2,935,996	

管 財 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	260,265		260,265	
財 産 管 理 費	889,805	108,327	998,132	① 万代庁舎等管理費 (108,327) ア (新) 万代庁舎ユニバーサルデザイン促進事業 10,000 イ 万代庁舎スマートリノベーション事業 98,327
支 庁 費	149,081		149,081	
管 財 課 合 計	1,299,151	108,327	1,407,478	

税 務 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
諸 費	600,000		600,000	
税 務 総 務 費	908,187		908,187	
賦 課 徴 収 費	1,565,340	281,555	1,846,895	① 県税賦課徴収費 (281,555) ア (新) 自動車税納税キャッシュレス化推進事業 1,057 イ (新) 県税システム・スマート化推進事業 236,352
地方消費税清算金	12,407,590		12,407,590	
利 子 割 交 付 金	196,412		196,412	
配 当 割 交 付 金	652,571		652,571	
株式等譲渡所得割 交 付 金	642,138		642,138	
地方消費税交付金	12,931,847		12,931,847	
ゴルフ場利用税金 交 付 金	157,230		157,230	
特別地方消費税 交 付 金	100		100	
自動車取得税交付金	327,000		327,000	
環境性能割交付金	110,652		110,652	
利 子 割 清 算 金	10		10	
税 務 課 合 計	30,499,077	281,555	30,780,632	

スマート県庁推進課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	800,729	18,000	818,729	① 行政情報化推進費 (18,000) ア (新) A I を活用した全庁総合F A Qシステム構築事業 18,000
スマート県庁推進課 合 計	800,729	18,000	818,729	

監察局 監察評価課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	145,692		145,692	
人 事 管 理 費	730		730	
広 報 費	26,154		26,154	
文 書 費	1,729		1,729	
計 画 調 査 費	0	35,000	35,000	① 地方創生の深化のための支援費 (35,000) ア (新) とくしま丸ごとA I コンシェルジュ (仮称) 事業 35,000
監察評価課 合計	174,305	35,000	209,305	

監察局 法人検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	151,983		151,983	
社 会 福 祉 総 務 費	840	4,600	5,440	① 社会福祉振興対策費 (4,600) ア ③ 法人会計等検査体制強化事業 4,600
農業協同組合指導費	4,227		4,227	
法人検査課 合計	157,050	4,600	161,650	

出納局 会計課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	268,196		268,196	
会 計 管 理 費	138,664	3,250	141,914	① 出納事務費 (3,250) ア ③ シームレスなスマート会計実装事業 3,250
会 計 課 合 計	406,860	3,250	410,110	

議会事務局
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
議 会 費	999,090	2,147	1,001,237	① 議会活動経費 (2,147)
議会事務局 合計	999,090	2,147	1,001,237	

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
管 財 課	万代庁舎給排水衛生設備改修工事請負等契約	自 令和 2 年度 至 令和 3 年度	407,270				407,270
税 務 課	県税システム・スマート化推進事業業務委託契約	自 令和 2 年度 至 令和 8 年度	1,190,844				1,190,844
スマート県庁 推 進 課	人事給与システム再開発等事業業務委託契約 (平成 27 年度～令和 3 年度契約変更分)	自 令和 2 年度 至 令和 3 年度	600				600

(3) 地 方 債

一 般 会 計

(ア) 追 加

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
徴 税 事 業	177,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
計	177,000			

(イ) 変 更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	補 正 前	補 正 後			
総 務 管 理 事 業	928,000	1,025,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年５％以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
企 画 事 業	541,000	554,000			
市 町 村 振 興 事 業	1,000,000	1,000,000			
防 災 事 業	405,000	415,000			
社 会 福 祉 事 業	50,000	111,000			
児 童 福 祉 事 業	4,000	4,000			
公 衆 衛 生 事 業	6,000	6,000			
環 境 衛 生 事 業	49,000	49,000			
医 薬 事 業	95,000	95,000			
職 業 訓 練 事 業	9,000	9,000			
農 地 事 業	2,234,000	2,234,000			
林 業 治 山 事 業	2,427,000	2,427,000			
水 産 事 業	500,000	500,000			
観 光 事 業	111,000	111,000			
道 路 橋 り ょ う 事 業	9,388,000	9,388,000			
河 川 海 岸 事 業	9,057,000	9,057,000			
港 湾 事 業	842,000	842,000			
都 市 計 画 事 業	1,131,000	1,131,000			
住 宅 事 業	147,000	147,000			
警 察 関 係 事 業	1,703,000	1,703,000			
教 育 総 務 事 業	2,400,000	2,400,000			
高 等 学 校 整 備 事 業	258,000	1,021,000			
社 会 教 育 事 業	207,000	207,000			
保 健 体 育 事 業	187,000	187,000			
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	3,947,000	3,947,000			
公用公共用施設災害復旧事業	95,000	95,000			
臨 時 財 政 対 策 債	15,000,000	15,000,000			
計	52,721,000	53,665,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案等

① 徳島県税条例等の一部を改正する条例 (税務課)

ア 改正の理由

地方税法の一部が改正され、自動車税の種別割の標準税率の引下げ及び環境への負荷の少ない自動車を対象とした自動車税の税率の特例措置の見直し並びに特別法人事業税の創設にあわせた法人事業税の標準税率の引下げが行われたことに伴い、所要の整備を行う等の必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 自家用の乗用車等（三輪の小型自動車であるものを除く。）に対して課する自動車税の種別割の税率を小型自動車を中心に全ての区分において引き下げることとする。

(イ) 自動車税の種別割について、次の特例措置を講ずることとする。

a 令和元年度及び令和2年度に新車新規登録された自動車のうち、次に掲げるものについて、当該登録の翌年度に税率のおおむね100分の75を軽減すること。

(a) 電気自動車

(b) 一定の排出ガス性能を備えた天然ガス自動車

(c) プラグインハイブリッド自動車

(d) 一定の排出ガス性能を備えたガソリン自動車のうち、令和2年度燃費基準値より30パーセント以上燃費性能の良いもの

(e) 一定の排出ガス性能を備えたLPG自動車のうち、令和2年度燃費基準値より30パーセント以上燃費性能の良いもの

(f) 一定の排出ガス性能を備えたディーゼル自動車（乗用車に限る。）

- b 令和元年度及び令和２年度に新車新規登録された自動車のうち、次に掲げるものについて、当該登録の翌年度に税率のおおむね１００分の５０を軽減すること。
 - (a) 一定の排出ガス性能を備えたガソリン自動車のうち、令和２年度燃費基準値より１０パーセント以上燃費性能の良いもの（aの(d)の適用を受ける自動車を除く。）
 - (b) 一定の排出ガス性能を備えたＬＰＧ自動車のうち、令和２年度燃費基準値より１０パーセント以上燃費性能の良いもの（aの(e)の適用を受ける自動車を除く。）
 - c aの(a)から(c)まで及び(f)に掲げる自動車のうち、自家用の乗用車等が令和３年度及び令和４年度に新車新規登録を受けた場合には、当該登録の翌年度に税率のおおむね１００分の７５を軽減すること。
 - d 令和元年度及び令和２年度に新車新規登録から１１年（ガソリン自動車及びＬＰＧ自動車については、１３年）を経過した自動車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、混合メタノール自動車及びガソリンを燃料とするハイブリッド自動車並びに一般乗合用バス及び被けん引自動車を除く。）について、その翌年度以後に税率のおおむね１００分の１５（バス及びトラックについては、おおむね１００分の１０）を重課すること。
- (ウ) 特別法人事業税が創設されることに伴い、法人の事業税の税率を引き下げることとする。
- (エ) その他所要の改正を行うこととする。

ウ 施行期日等

この条例は、令和元年１０月１日から施行することとする。ただし、(イ)のcについては令和３年４月１日から、(エ)の一部については公布の日、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第１２号）附則第１条第２号に掲げる規定の施行の日又は令和６年１月１日から施行することとする。

② 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化を図るための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
(税務課)

ア 改正の理由

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第25条の地方公共団体等を定める省令の一部が改正されたことに鑑み、促進区域内における不動産取得税の課税免除の要件について所要の整備を行う必要がある。

イ 改正の概要

促進区域内における不動産取得税の課税免除の要件に係る基本計画の同意の期限を令和3年3月31日までとすることとする。

ウ 施行期日等

この条例は、公布の日から施行することとする。

(2) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	勝浦郡勝浦町在住 2名	946,657円	平成28年 7月 7日	徳島市地内	令和元年 5月21日	人身・物損	道路整備課
			県車両の前方を走行していた相手車両が停止した際、後方から県車両が追突した。				
	徳島市在住 1名	1,069,717円	平成30年 2月16日	徳島市地内	令和元年 5月21日	人身・物損	管財課
			県車両の同乗者が降車の際、開けたドアが、後方から走行してきた相手自転車に接触した。				
	徳島市在住 1名	114,000円	平成30年 5月 9日	阿南市地内	令和元年 5月21日	物損	農林水産総合技術 支援センター
			県車両のドアを開けた際、風にあおられ、隣に駐車中の相手車両に県車両のドアが接触した。				
	板野郡藍住町在住 1名	509,256円	平成30年11月15日	徳島市地内	令和元年 5月21日	人身・物損	農山漁村振興課
			渋滞で停止中の相手車両に県車両が後方から追突した。				
	徳島市在住 1名	148,257円	平成30年12月 3日	阿南市地内	令和元年 5月21日	物損	南部総合県民局 県土整備部(阿南)
			県車両が駐車のためバックした際、後方に駐車していた相手車両に接触した。				
計		2,787,887円					

(3) 平成30年度繰越明許費繰越計算書

ア 一般会計

課 名	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
職 員 厚 生 課	福 利 施 設 等 管 理 費	円 106,723,000	円 37,199,440	円 (財 収) 13,045,000 (繰入金) 2,989,240	円	円 19,000,000	円	円 2,165,200
管 財 課	万 代 庁 舎 等 管 理 費	696,174,000	156,623,000	(繰入金) 39,491,000		117,000,000		132,000
合 計		802,897,000	193,822,440	(財 収) 13,045,000 (繰入金) 42,480,240	0	136,000,000	0	2,297,200